



2022年3月9日

各 位

会 社 名 コスモエネルギーホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 桐 山 浩
(コード：5021 東証一部)
問い合わせ先 コーポレートコミュニケーション部長 伊達 英理子
電話番号 03-3798-3101

株式の海外売出し並びに主要株主、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社 の異動に関するお知らせ

当社は、2022年3月9日開催の取締役会において、下記のとおり当社普通株式の海外売出し（以下「本株式売出し」という。）の実施を承認することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

また、本株式売出しにより、当社の主要株主、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動が見込まれますので、併せてお知らせいたします。

記

I. 株式売出し

- (1) 売 出 株 式 の 当社普通株式 13,300,000 株
種 類 及 び 数
- (2) 売 出 人 Infinity Alliance Limited
- (3) 売 出 価 格 未定（売出価格は、2022年3月9日(水)から2022年3月11日(金)までの間のいずれかの日（以下「売出価格等決定日」という。）に、当社普通株式の時価、需要状況等を勘案した上で決定される。）
- (4) 売 出 方 法 欧州及びアジアを中心とする海外市場（ただし、米国及びカナダを除く。）における売出しとし、単独ブックランナー兼主幹事会社である J.P. Morgan Securities plc（以下「引受会社」という。）に、上記(1)記載の全株式を買取引受けさせる。
- (5) 引 受 会 社 の 対 価 引受手数料は支払われず、これに代わるものとして売出価格と引受価額（売出人が引受会社より1株当たりの買取金額として受け取る金額）との差額の総額を引受会社の手取金とする。
- (6) 受 渡 期 日 2022年3月14日(月)又は2022年3月15日(火)のいずれかの日。
ただし、①売出価格等決定日が2022年3月9日(水)又は2022年3月10日(木)の場合は2022年3月14日(月)、②売出価格等決定日が

ご注意：この文書は当社普通株式の売出し並びに主要株主、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。この文書は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出人より入手することができます。同文書には当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募を行うことは予定しておりません。

2022年3月11日(金)の場合は2022年3月15日(火)とする。

(7) 申込株数単位 100株

(8) 売出価格、その他本株式売出しに必要な一切の事項の承認については、代表取締役社長 桐山 浩に一任する。

<ご参考>

1. 株式売出しの目的

当社は、当社の主要株主及び売出人である Infinity Alliance Limited (アラブ首長国連邦アブダビ首長国 100%出資会社である Mubadala Investment Company (以下「ムバダラ社」という。)の 100%子会社) から売出人が保有する当社普通株式の売却に関する相談を受け、協議を重ねてまいりました。当社といたしましては、ムバダラ社との戦略提携によって一定の事業上の成果を得たこと、またムバダラ社の投資戦略の進展に基づく当社普通株式売却に係る意向を尊重し、市場における当社株式の流動性の向上及び株主層の拡大を図る観点から、売出人と協力し本株式売出しの実施を承認することとしました。

なお、本株式売出し実施後にムバダラ社との資本関係及び提携関係は解消される予定であり、当社社外取締役である Abdulla Mohamed Shadid 氏及び Ali Al Dhaheri 氏はそれぞれ取締役を辞任する予定ですが、当社は、引き続き良好な関係を継続していくことをムバダラ社と確認しております。

また、当社グループは、アブダビ首長国において約 50 年にわたり継続している石油開発事業をはじめ、原油・石油製品調達などの事業活動に加え、日本語教育サポートや環境保全活動など多岐にわたる分野において長期的な関係を構築しており、本株式売出しにより石油開発事業や原油の安定調達など当社グループの事業活動への影響はなく、今後もこれら事業活動を通じて着実に収益を確保してまいります。加えて、エネルギー企業を取り巻く事業環境が急速に変化する中、アブダビ首長国の各企業とこれまでに培ったパートナーシップを通じて、新たな事業案件の発掘や 2050 年カーボンネットゼロ (温室効果ガス排出実質ゼロ) 宣言実現に向けた CCS・CCUS などの技術開発・適用に関する検討を引き続き積極的に行ってまいります。

2. ロックアップについて

当社は、本株式売出しに関連して、引受会社に対し、売出価格等決定日に始まり、本株式売出しに係る受渡期日から起算して 180 日目の日に終了する期間 (以下「ロックアップ期間」という。) 中、引受会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の発行、当社株式に転換若しくは交換され得る有価証券の発行又は当社株式を取得若しくは受領する権利を表章する有価証券の発行等 (ただし、株式分割による新株式発行等を除く。) を行わない旨を合意しております。

なお、引受会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容を一部又は全部につき解除できる権限を有しております。

ご注意：この文書は当社普通株式の売出し並びに主要株主、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。この文書は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、米国においては、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出人より入手することができます。同文書には当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募を行うことは予定しておりません。

- (9) 総 資 産 —
- (10) 大株主及び持株比率 Mamoura Diversified Global Holdings PJSC 99%
- (11) 上場会社と当該株主の資本関係 Mubadala Petroleum & Petrochemicals Holding LLC は、その子会社である Infinity Alliance Limited を通して当社株式を間接保有しております。
- 関 係
- 人的関係 該当事項はありません。
- 取引関係 該当事項はありません。

(注) Mubadala Petroleum & Petrochemicals Holding LLC は、アラブ首長国連邦アブダビ首長国が100%出資する会社である Mubadala Investment Company の完全子会社であり、同社より Mubadala Petroleum & Petrochemicals Holding LLC の資本金、純資産及び総資産は公表情報ではなく、開示できないとの連絡を受けております。

③Mamoura Diversified Global Holding PJSC (その他の関係会社に該当しなくなる株主)

- (1) 名 称 Mamoura Diversified Global Holding PJSC
- (2) 所 在 地 Mamoura Building, Muroor Street, Abu Dhabi, PO Box 45005, United Arab Emirates
- (3) 代表者の氏名 Waleed Ahmed Al Mokarrab Al Muhairi
- (4) 代表者の役職 Director
- (5) 事業内容 アブダビ首長国内外における投資
- (6) 資 本 金 —
- (7) 設 立 年 月 日 2002年10月20日
- (8) 純 資 産 —
- (9) 総 資 産 —
- (10) 大株主及び持株比率 Mubadala Investment Company 100%
- (11) 上場会社と当該株主の資本関係 Mamoura Diversified Global Holding PJSC は、Mubadala Petroleum & Petrochemicals Holding LLC の親会社であり、当社株式を間接保有しております。
- 関 係
- 人的関係 該当事項はありません。
- 取引関係 該当事項はありません。

(注) Mamoura Diversified Global Holding PJSC は、アラブ首長国連邦アブダビ首長国が100%出資する会社である Mubadala Investment Company の完全子会社であり、同社より Mamoura Diversified Global Holding PJSC の資本金、純資産及び総資産は公表情報ではなく、開示できないとの連絡を受けております。

④Mubadala Investment Company (その他の関係会社に該当しなくなる株主)

ご注意：この文書は当社普通株式の売出し並びに主要株主、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。この文書は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出人より入手することができます。同文書には当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募を行うことは予定していません。

- (1) 名 称 Mubadala Investment Company
- (2) 所 在 地 Mamoura Building, Muroor Street, Abu Dhabi, PO Box 45005, United Arab Emirate
- (3) 代 表 者 の 氏 名 Khaldoon Khalifa Al Mubarak
- (4) 代 表 者 の 役 職 Director
- (5) 事 業 内 容 アブダビ首長国内外における投資
- (6) 資 本 金 —
- (7) 設 立 年 月 日 2017年3月21日
- (8) 純 資 産 —
- (9) 総 資 産 —
- (10) 大株主及び持株比率 アラブ首長国連邦アブダビ首長国 100%
- (11) 上場会社と当該株主の資本関係 Mubadala Investment Company は Mamoura Diversified Global Holding PJSC の親会社であり、当社株式を間接保有しております。
- 人的関係 当社の取締役であるアブダッラー・ムハンマド・シャディード及びアリ・アル・ダヘリは、Mubadala Investment Company の役員を兼務しています。
- 取引関係 該当事項はありません。

(注) Mubadala Investment Company は、アラブ首長国連邦アブダビ首長国が 100%出資する会社であり、同社より同社の資本金、純資産及び総資産は公表情報ではなく、開示できないとの連絡を受けております。

3. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数（所有株式数）及び総株主の議決権の数に対する割合

①Infinity Alliance Limited

	属性	議決権の数 (所有株式数) 総株主の議決権の数に対する割合			大株主 順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異 動 前 (2022年3月 9日現在)	主要株主、 主要株主 である筆 頭株主及 びその他 の関係会 社	133,000 個 (13,300,000 株) 15.70%	0 個 (0 株) -	133,000 個 (13,300,000 株) 15.70%	第 1 位
異 動 後	-	0 個 (0 株) -	0 個 (0 株) -	0 個 (0 株) -	-

ご注意：この文書は当社普通株式の売出し並びに主要株主、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。この文書は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、米国においては、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出人より入手することができます。同文書には当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募を行うことは予定しておりません。

②Mubadala Petroleum & Petrochemicals Holding LLC

	属性	議決権の数 (所有株式数) 総株主の議決権の数に対する割合			大株主 順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異 動 前 (2022年3月 9日現在)	その他の 関係会社	0個 (0株) -%	133,000個 (13,300,000株) 15.70%	133,000個 (13,300,000株) 15.70%	-
異 動 後	-	0個 (0株) -%	0個 (0株) -%	0個 (0株) -%	-

③Mamoura Diversified Global Holding PJSC

	属性	議決権の数 (所有株式数) 総株主の議決権の数に対する割合			大株主 順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異 動 前 (2022年3月 9日現在)	その他の 関係会社	0個 (0株) -%	133,000個 (13,300,000株) 15.70%	133,000個 (13,300,000株) 15.70%	-
異 動 後	-	0個 (0株) -%	0個 (0株) -%	0個 (0株) -%	-

④Mubadala Investment Company

	属性	議決権の数 (所有株式数) 総株主の議決権の数に対する割合			大株主 順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異 動 前 (2022年3月 9日現在)	その他の 関係会社	0個 (0株) -%	133,000個 (13,300,000株) 15.70%	133,000個 (13,300,000株) 15.70%	-
異 動 後	-	0個 (0株) -%	0個 (0株) -%	0個 (0株) -%	-

(注) 1. 総株主の議決権の数に対する割合は、2021年9月30日現在の総株主の議決権の数
846,893個を基準に算出しております。また、大株主順位は、2021年9月30日現在の株

ご注意：この文書は当社普通株式の売出し並びに主要株主、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。この文書は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出人より入手することができます。同文書には当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募を行うことは予定しておりません。

主名簿による株主順位に基づくものであります。

2. 異動後の議決権の数（所有株式数）及び総株主の議決権の数に対する割合は、前記「I. 株式売出し（1）売出株式の種類及び数」に記載の売出株式数に係る議決権の数 133,000 個（13,300,000 株）を控除した議決権の数（所有株式数）を基準として算出しております。

4. 異動予定年月日

前記「I. 株式売出し（6）受渡期日」に記載の受渡期日

5. 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無等

本異動により、Mubadala Investment Company は、開示対象となる非上場の親会社等（その他の関係会社）に該当しないこととなる予定です。

6. 今後の見通し

本異動による当社の経営及び業績への影響はありません。

7. 安定操作について

本株式売出しに関する安定操作は行いません。

以 上

ご注意：この文書は当社普通株式の売出し並びに主要株主、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。この文書は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、米国においては、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出人より入手することができます。同文書には当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募を行うことは予定しておりません。